

中期経営計画書

策定年月日 2019 年 1 月 30 日

法人名: 公益財団法人青森県育英奨学会

法人の設立目的

青森県の子弟のうち、学業、人物が優れているにもかかわらず、経済的理由により修学困難な者に対し学資を貸与し、及び学生寮を利用させる等必要な援助を行い、本県及び国家社会の発展に貢献しうる人材の育成に寄与することを目的とする。

法人の経営目標

優れた人材の育成を基本目標とし、保護者等の経済的理由により優れた能力を持つ、将来を期待される生徒が修学や進学を断念し、勉学の機会が失われることがないよう、保護者等の経済的負担を軽減し、生徒が安心して勉学できる環境の整備・充実に努めるとする経営理念の達成に向けて取り組む。

中期経営計画における基本方針と目標

首都圏への進学を希望する生徒が保護者等の経済的理由により断念することがないよう、安価で安心して住むことができる学生寮の安定的な運営に努める。

修学や進学における保護者等の経済的負担及び生徒の経済的な不安を軽減することで、必要とする生徒が将来にわたっても安心して勉学の機会が確保されるよう奨学金事業の適切な運営に努める。

また、これらの事業が社会経済情勢の変化にあっても、時代のニーズを捉え、真に必要とする者に行き届くよう、事業・制度の充実、事業執行の効率化の推進、適正な業務執行体制の構築により安定的に運用されるよう努める。

目標達成に向けた具体的取組と取組指標

① 青森県学生寮事業に係る経営の改善

【取組内容など】
 ・施設、設備の状況を把握し、計画的かつ効率的な修繕・更新に努め、計画的かつ効果的な広報の実施等による、新規入寮者の増加及び中途退寮者の低減による寮費収入の確保。

【指標(目標値)】 : 新規入寮者数及び中途退寮者数
 ・青森県学生寮の安定経営のため、新規入寮者の増加のみならず、中途退寮者を低減させ長期的な入寮生の確保(経常増減額が黒字であった平成24年度を上回る水準)に取り組む。

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	新規入寮生	23人	23人	24人	24人	25人
	中途退寮者	13人	13人	13人	13人	13人
実績値	新規入寮生					
	中途退寮者					
進捗率	新規入寮生					
	中途退寮者					

●年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点	●年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

② 大学奨学金貸与事業に係る滞納の解消

【具体的取組】
 ・大学生に対する修学に必要な諸費用にあてるための奨学金の貸与について、事業の安定的な運用のためには、長期滞納者を発生させないことが重要であることから、現年度分の返還率を維持し新規滞納の発生の抑制に取り組む。

【指標(目標値)】 : 現年度分の返還率
 ・事業を安定的に運用するため、現年度分の返還率の維持に取り組む。

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値		97.5%	97.5%	97.5%	97.5%	97.5%
実績値						
進捗率						

●年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点	●年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

③ 高校奨学金貸与事業に係る滞納の解消

【具体的取組】
 ・高校生等に対する修学に必要な諸費用にあてるための奨学金の貸与について、事業の安定的な運用のためには、長期滞納者を発生させないことが重要であることから、現年度分の返還率を維持し新規滞納の発生の抑制に取り組む。

【指標(目標値)】 : 現年度分の返還率
 ・事業を安定的に運用するため、現年度分の返還率の維持に取り組む。

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値		87.0%	87.0%	87.0%	87.0%	87.0%
実績値						
進捗率						

●年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点	●年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

④ 大学入学時奨学金事業に係る社会経済状況等の変化に対応した事業の見直し及び被貸与者の増加

【具体的取組】

- ・適時適切な広報の実施等による被貸与者の増加に取り組む。
- ・国による高等教育の無償化や給付型奨学金の充実等、対象生徒の状況や社会経済状況等の変化を見極め必要に応じて事業の見直しを行う。

【指標(目標値)】 : 被貸与者数

- ・平成28年度の事業開始以来、申込者数、被貸与者数が定員に達していないことから、被貸与者の増加(平成28・29年度の平均以上)に向けて取り組む。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	50人	50人	50人	50人	50人
実績値					
進捗率					

●年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

●年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

--	--

定数管理(役・職員数)		(単位:人 / 上段:計画、下段:実績)				
項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
常勤役員	県派遣職員					
	県職員OB					
	民間からの役員					
	プロパー職員					
	小計①					
常勤職員	県派遣職員					
	県職員OB					
	民間からの職員					
	プロパー職員	3	3	3	3	3
	県兼務職員	4	4	4	4	4
小計②	7	7	7	7	7	
非常勤役員	県・市町村関係	3	3	3	3	3
	民間からの役員	6	6	6	6	6
	小計③	9	9	9	9	9
非常勤職員	県職員OB	1	1	1	1	1
	その他の職員					
	小計④	1	1	1	1	1
臨時職員⑤		11	11	11	11	11
合計(①~⑤)		28	28	28	28	28

計画の基本的考え方

高校奨学金事業及び大学入学時奨学金事業については、県からの補助金により業務量に応じた人員の配置を行っている。今後は生徒数の減少等による被貸与者数の減少に伴い業務量も減少すると予想される。

なお、本計画期間内においては配置人員に影響がでるほどの減少にはならないと考えられるため、現状を維持した内容としている。

●年度の実績に係る法人自己分析・改善点	●年度の実績に係る所管課分析・改善点

経営状況(収支計画)			※一般社団法人、公益社団・財団法人用 (単位:千円 / 上段:計画、下段:実績)					
項目			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
一般正味財産増減の部	経常増減の部	経常収益	基本財産運用益	1	1	1	1	1
			特定資産運用益	75	75	75	75	75
			事業収益	25,860	25,860	25,860	25,860	25,860
			受取補助金等	29,757	29,757	29,757	29,757	29,757
			雑収益	8,681	8,681	8,681	8,681	8,681
			(うち県からの補助金)	29,757	29,757	29,757	29,757	29,757
			計	64,374	64,374	64,374	64,374	64,374
	経常費用	事業費	64,153	64,153	64,153	64,153	64,153	
		管理費	221	221	221	221	221	
		その他						
		(うち人件費)	45,096	45,096	45,096	45,096	45,096	
		(うち減価償却費)	3,961	3,961	3,961	3,961	3,960	
		計	64,374	64,374	64,374	64,374	64,374	
	当期経常増減額			0	0	0	0	0
	経常外増減の部	経常外収益 経常外費用	その他収益	60	0	0	0	0
			受取補助金	618	618	618	618	618
			固定資産費用					
特定資産評価損								
当期経常外増減額			678	618	618	618	618	
当期一般正味財産増減額			678	618	618	618	618	
一般正味財産期首残高			321,490	322,168	322,786	323,404	324,022	
一般正味財産期末残高			322,168	322,786	323,404	324,022	324,640	
指定正味財産増減の部	受取寄付金		1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
	受取補助金		50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
	特定資産運用益		458	458	458	458	458	
	一般正味財産への振替額		▲ 618	▲ 618	▲ 618	▲ 618	▲ 618	
	当期指定正味財産増減額		50,940	50,940	50,940	50,940	50,940	
	指定正味財産期首残高		9,847,863	9,898,803	9,949,743	10,000,683	10,051,623	
	指定正味財産期末残高		9,898,803	9,949,743	10,000,683	10,051,623	10,102,563	
正味財産期末残高			10,220,971	10,272,529	10,324,087	10,375,645	10,427,203	

計画の基本的考え方

・近年の実績を踏まえ、特に学生寮事業については、新規入寮生の確保及び中途退寮者の減少による経営改善を目標とした。これにより学生寮事業の赤字を解消し財団全体で収支均衡を図り、安定的な財団の経営を行うための現実的な計画値を設定した。

計画との乖離状況	(当期一般正味財産増減額)					
	(正味財産期末残高)					

※計画との乖離状況(計算式) = |(計画値-実績値)| ÷ |計画値| × 100

●年度の実績に係る法人自己分析・改善点	●年度の実績に係る所管課分析・改善点

長期借入金償還計画	(単位:千円/上段:計画、下段:実績)				
項 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
前年度借入残高					
当該年度借入額(新規)					
当該年度元金償還額					
当該年度末借入残高					

計画の基本的考え方					

計画達成率	(年度元金償還額)					
	(年度末借入残高)					

※計画達成率(計算式) = 実績値 ÷ 計画値 × 100

●年度の実績に係る法人自己分析・改善点	●年度の実績に係る所管課分析・改善点

中期経営計画に対する所管課の意見	
基本方針について	基本方針については、財団の設立目的に則したものであるとともに、より効率的・効果的に継続した事業の実施を目指すものとなっており、自立的な法人運営を行っていく上で適切な方針であると考えている。
目標設定について	具体的な取組・指標については、中期経営計画における具体的目標を適切かつ具体的に反映する項目を設定している。 なお、目標値について、今後も各事業を円滑に実施していく上で重要な内容であり、概ね妥当な数値であると考えている。
定数管理について	これまでは、奨学金の貸与者数や返還者数の増に伴う、業務量の増加に対応できるよう、主に期限付き臨時職員の増配置を行っており、業務量に見合った定数となっているが、今後は長期・高額滞納者への対応など、困難事案の増に伴う業務の質の変化にも対応できるよう、適正な人員の配置についての検討が必要になるものと考えている。
収支計画等について	学生寮の入寮者数について、経営の安定化のため、引き続き新規入寮生の確保及び中途退寮者の低減に向けたより一層の実効性のある取組を実施するとともに、効果的な広報について検討し取り組んでいく必要があるものと考えている。

所管課の方針	
今後の県としての関与について	(公財)青森県育英奨学会は、設立以来、経済的理由により修学が困難な者に対し施設を利用させ、また、学資を貸与し、これまで本県の大学進学率の向上等に寄与するとともに優れた人材の育成に大きな役割を果たしてきた。 県教育委員会としても、未来の青森県づくりの基盤となる優れた人材の育成や大学進学率の向上を重要課題として捉え諸施策を推進しているところであり、今後も、当法人の事業が効率的かつ効果的に実施されるよう、引き続き支援するものである。 また、当法人が抱える経営改善等の諸課題の解決に向けても、引き続き連携し、改善に向けたあらゆる改善策の導入を働きかける必要があると考えている。

●年度の実績に係る所管課意見等	
改善すべき点等	